

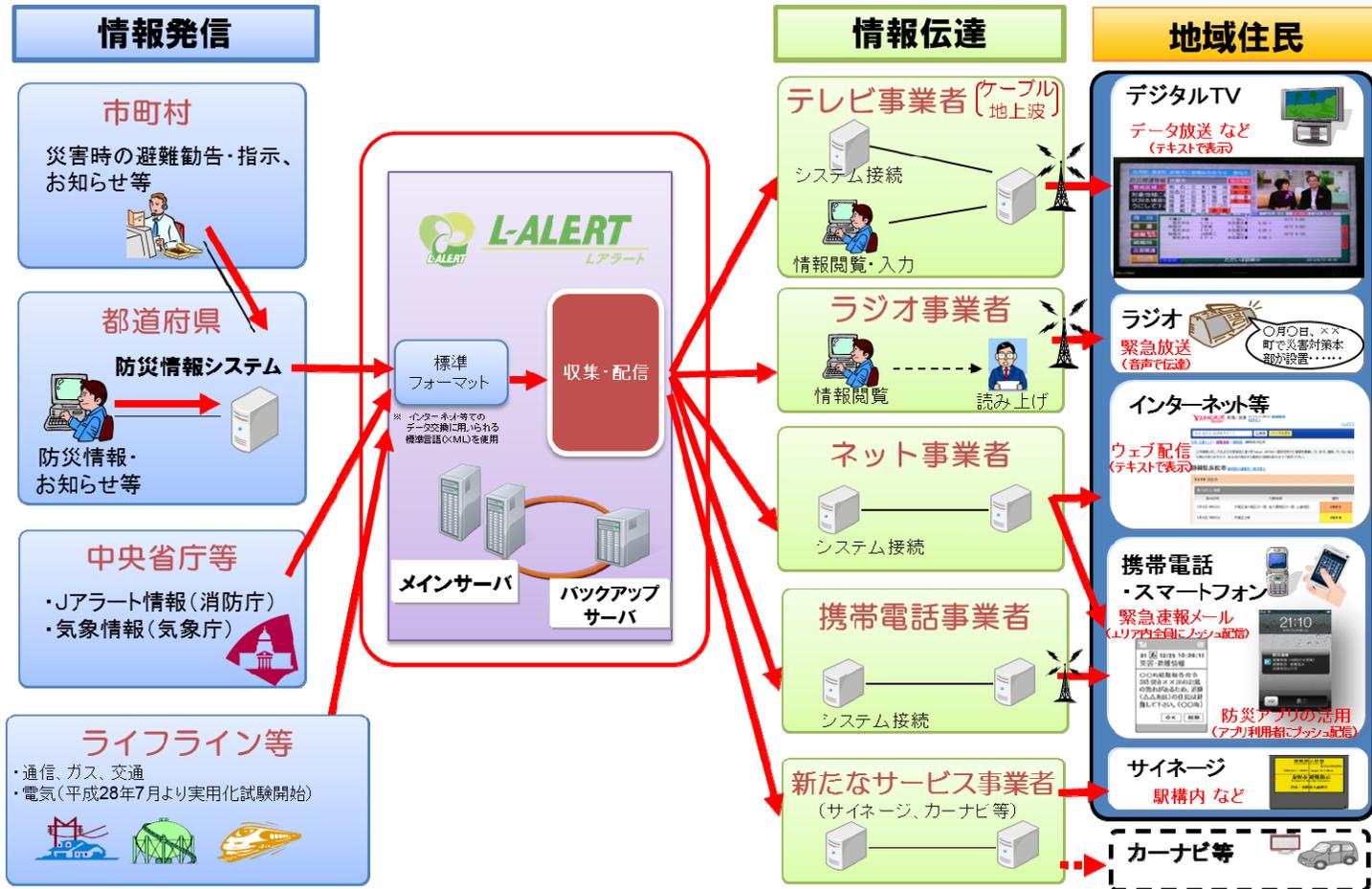
Lアラートの普及状況について

2017年7月
総務省

「Lアラート」の概要

- L (Local)アラートとは、地方自治体等が避難指示や避難勧告等の災害関連情報を放送局等の多様なメディアに対して迅速かつ効率的に伝達することを目的とした共通基盤。
- 総務省では、災害時における迅速かつ効率的な情報伝達のため、Lアラートの一層の普及・発展に取り組んでいるところ、Lアラートの普及状況について取りまとめ。

< Lアラートの仕組み >



< Lアラート導入の効果 >

情報発信者

- テレビや携帯電話、ネットなど多様なメディアを通じて、確実・迅速に住民へ情報提供。
- 情報伝達に係る個別入力がなくなり負担軽減。

情報伝達者

- データ入力の手間を省いた確実・迅速な情報伝達が可能。
- 標準データ形式による情報入手により効率的な情報提供やコストの削減を実現。

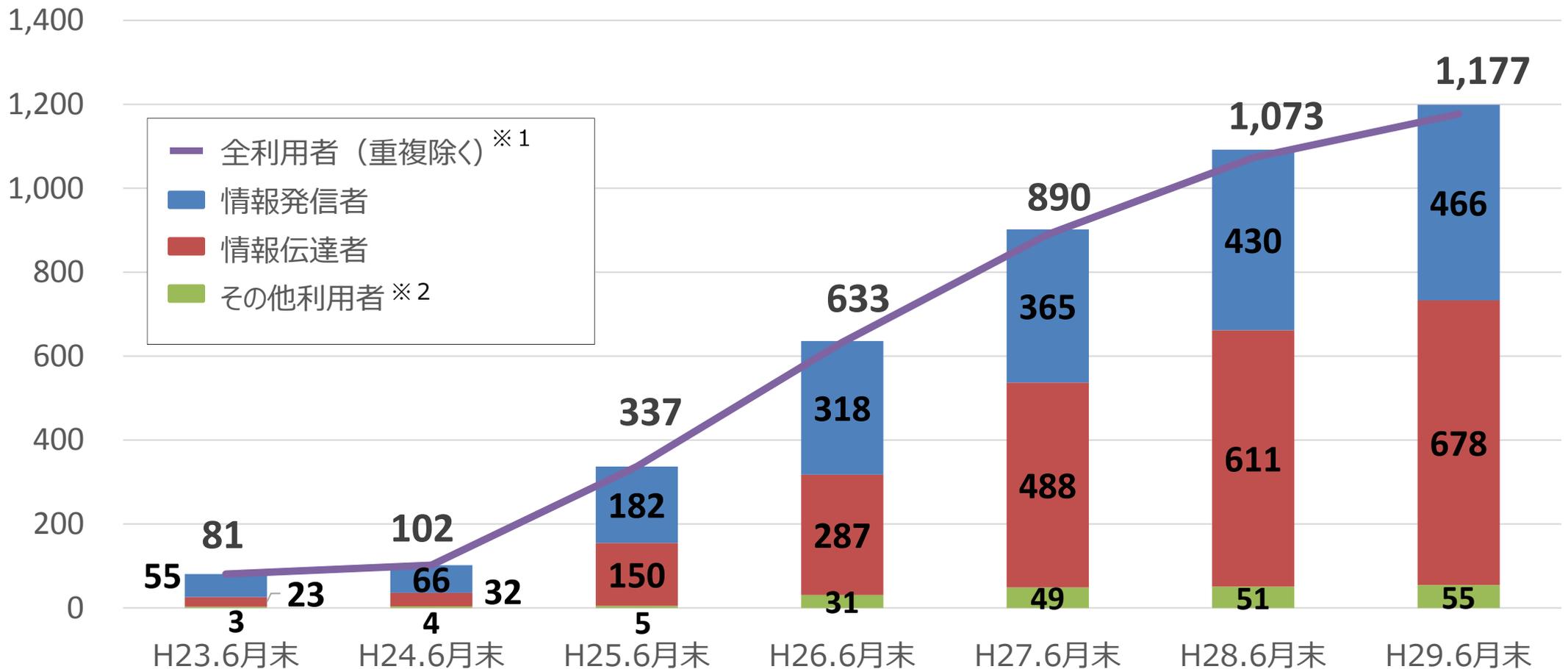
地域住民

- 多様で身近なメディアを通して、いつでも、どこでも確実・迅速に情報を入手することが可能。
- 災害に関する緊急情報をリアルタイムに受信可能。

全サービス利用者数の推移

全サービス利用者数の推移

- 平成23年6月のLアラート運用開始以降、地方自治体等の「情報発信者」、放送局等の「情報伝達者」等のサービス利用者は順調に増加。
- 特に情報伝達者の増加が顕著であり、多様な情報伝達の実現に大きく貢献。



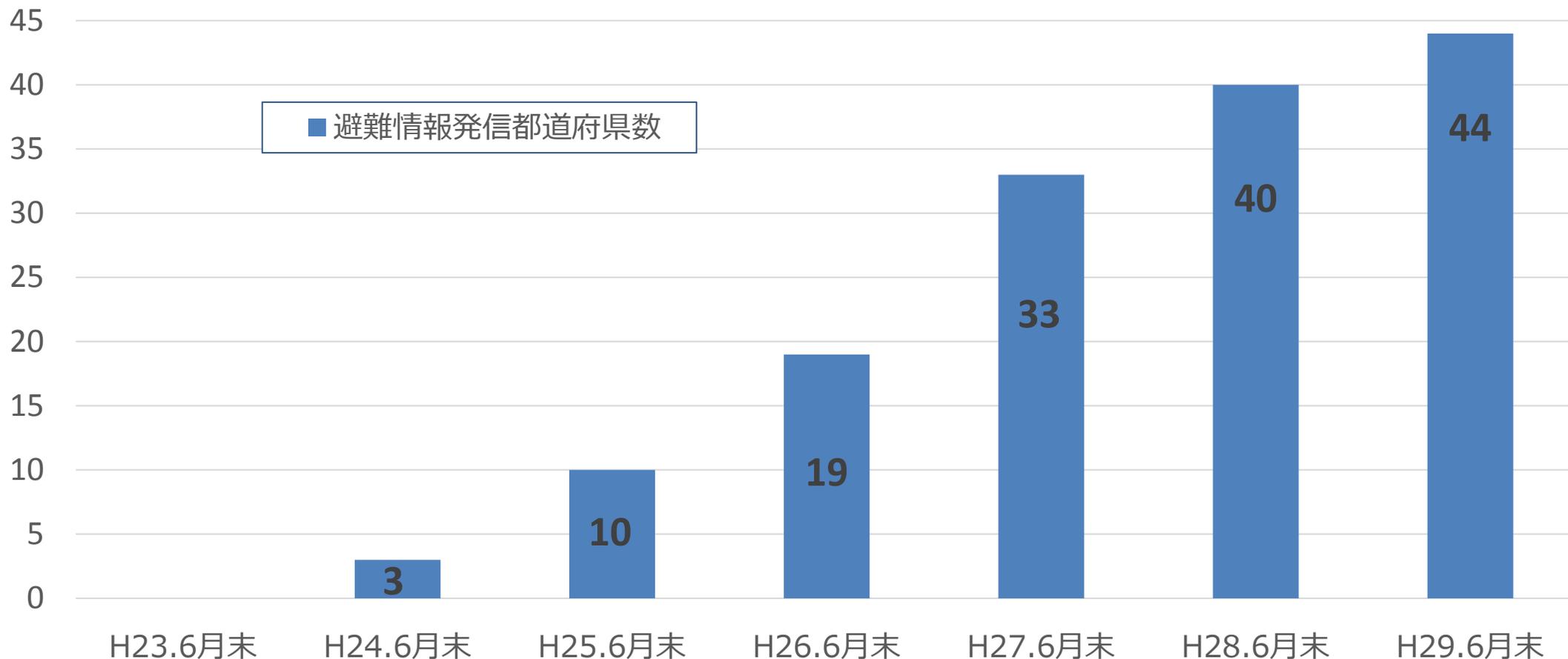
※1 重複があるため、情報発信者・情報伝達者・その他利用者の合計と全利用者数は一致しない場合がある。

※2 「その他利用者」には、Lアラート情報を住民にわかりやすいように加工・編集等し、情報伝達者に提供する利用者等が含まれる。

避難情報発信都道府県数の推移

- 平成28年6月末現在、44都道府県で情報発信が行われており、残る3県※も順次運用開始の予定。

※ 群馬県、福岡県、長崎県



ライフライン関連情報の発信

- 平成27年以降、地域住民にとってニーズの高い、ライフライン関連の情報も発信が開始され、順次拡大。
- 本年秋には、東京電力パワーグリッドにより、初めて停電・復旧情報の発信が開始される予定。

通信

平成27年 4月 NTTドコモ、KDDI、沖縄セルラー電話が通信障害情報の発信を開始
8月 ソフトバンクが通信障害情報の発信を開始

交通

平成27年 4月 沖縄旅客船協会、沖縄都市モノレールが運行情報の発信を開始
西日本高速道路が高速道路の通行止め情報の発信を開始
長崎県が県道の交通規制情報の発信を開始

ガス

平成27年 4月 沖縄ガスが供給停止情報の発信を開始
平成28年 5月 上記以外のガス事業者が供給停止情報の発信を開始
平成29年6月末現在 供給停止情報の発信を行うガス事業者は、84社まで拡大

電気

平成29年秋 東京電力パワーグリッドが停電・復旧情報の発信を開始予定

情報伝達者の内訳

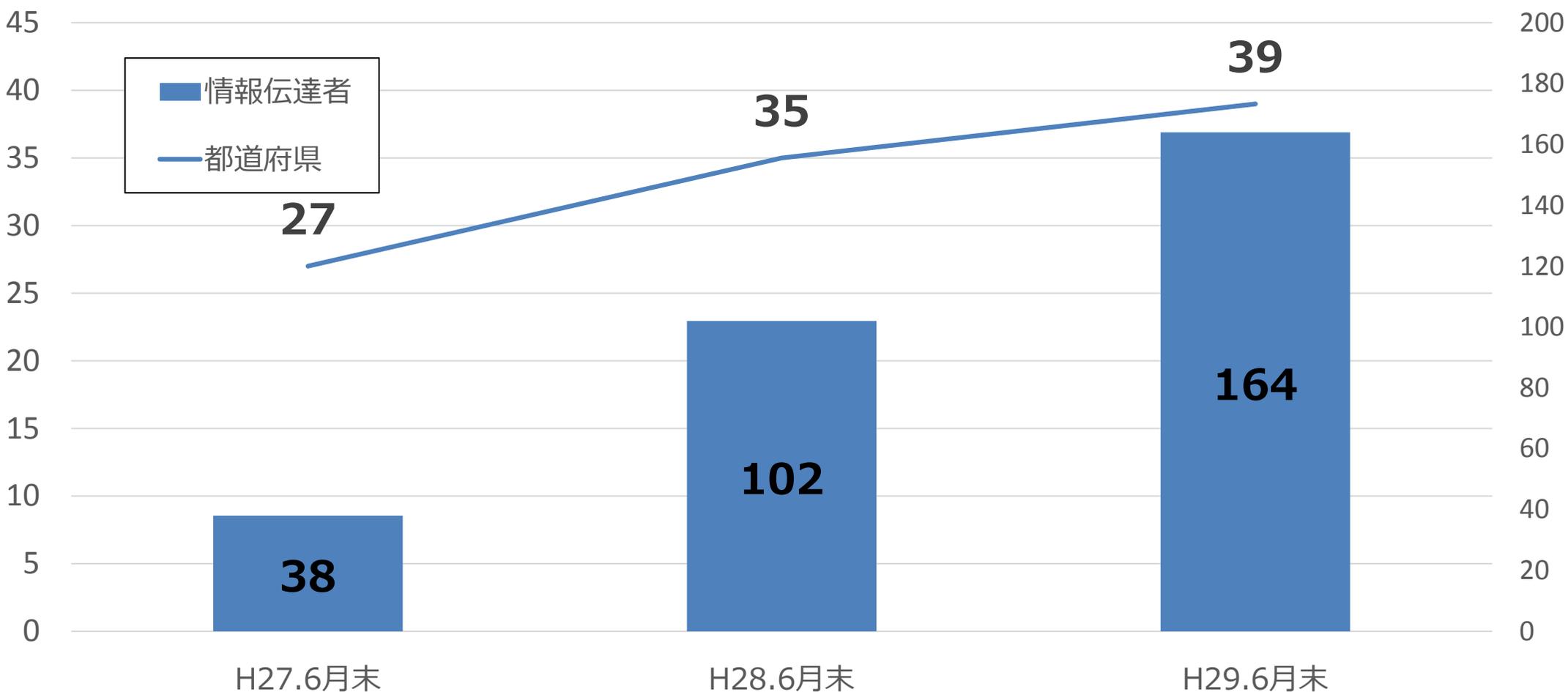
- 平成29年6月末現在、678の情報伝達者がLアラートに参加。
- Lアラートの運用を開始している都道府県においては、ほぼ全ての民間地上放送事業者がサービスを利用。ケーブルテレビやコミュニティ放送でも着実に利用が進展。

放送事業者	広域・県域放送局（地上デジタルテレビ）	127 (122)	計 594 (540)	計 635 (576)
	ケーブルテレビ	251 (223)		
	AMラジオ	13 (12)		
	FMラジオ	48 (44)		
	短波ラジオ	1 (1)		
	コミュニティFM	149 (134)		
	有線ラジオ	4 (4)		
	V-lowマルチメディア放送	1 (0)		
新聞社	39 (34)	計 41 (36)	計 43 (35)	
通信社	2 (2)			
ポータル事業者等	5 (5)	計 43 (35)		
サインージ・その他	21 (17)			
都道府県・市町村	17 (13)			
情報伝達者合計		678 (611)		

※ () 内は平成28年6月末現在。

システム接続を行う利用者の増加

- Lアラートと防災情報システムを接続して、より迅速かつ正確な情報発信を行う都道府県が8割超。
- データ放送やL字放送、アプリやデジタルサイネージへの反映を瞬時に行うためのシステムを構築し、Lアラートと接続を行う情報伝達者も飛躍的に増加。



合同訓練の実施

- 運用習熟等を目的に、地方自治体やライフライン事業者等の情報発信者や放送事業者等の情報伝達者を対象として、合同訓練を実施。

第1回	平成25年6月12日	8府県
第2回	平成26年6月4日	17都道府県
第3回	平成27年6月3日／4日	28都道府県
第4回	平成28年5月17日／18日	33都道府県
第5回	平成29年5月24日／25日	40道府県

(参考)「Lアラート全国合同訓練2017」について

Lアラートの運用においては、情報を発信する地方公共団体等と情報を伝達するメディアとの間で、特に避難勧告・避難指示や避難所開設情報の発信・伝達に関し、平時より習熟しておくことが不可欠であるため、本年も多くの都道府県やメディア等の参加を得て合同訓練を実施。

1. 日時 平成29年5月24日(水)及び25日(木)
2. 参加団体
都道府県:40道府県
情報発信組織数:1,453組織
※市区町村、都道府県及びその出先機関、国の機関(第三管区海上保安本部)、ライフライン事業者(携帯電話3社・ガス67者)の合計
3. 発信された訓練情報
17,486件(内訳は右表を参照)

情報種別	発信件数
避難勧告・指示	7,950件
開設避難所	6,121件
被害情報	340件
災害対策本部設置状況	2,256件
緊急速報メール情報	37件
お知らせ	744件
イベント情報	37件
水位周知河川	1件
合計	17,486件

シンポジウムの開催

- 認知度向上や情報発信者のスキル向上、情報伝達者の利用向上の観点から、関係者の理解をよりいっそう深めることを目的として、シンポジウムを開催。

第1回	平成25年10月25日	於：東京都港区 機械振興会館ホール
第2回	平成26年11月13日	於：東京都千代田区 一橋大学一橋講堂
第3回	平成28年2月1日	於：埼玉県さいたま市 大宮ソニックシティ
第4回	平成29年2月6日	於：徳島県徳島市 ホテルクレメント徳島

(参考)「Lアラートシンポジウム in 徳島」について

Lアラートの果たすべき役割について、災害対応に第一線で取り組んでいる現場の関係者の理解をより一層深めることを目的として、初めて地方都市(徳島市)で開催。

1. 日時 平成29年2月6日(月)14:00-16:00
2. 場所 徳島県徳島市(ホテルクレメント徳島)
3. 主催者等 総務省、四国総合通信局、FMMC (後援)徳島県

4. 概要
飯泉嘉門徳島県知事による来賓挨拶のほか、九州大学大学院工学研究院附属アジア防災研究センターの三谷泰浩教授による基調講演を実施。パネルディスカッションでは、元・Lアラート運営諮問委員会作業部会長の兄部純一NHKエンタープライズ上席執行役員をコーディネーターに迎え、「防災情報をどのように伝えるか」、「防災情報の発信と伝達の連携」をテーマに、災害対応の第一線で取り組んでいる関係者(徳島市、四国放送、朝日放送、ジャパンケーブルキャスト、人と防災未来センター)がパネリストとして参加、Lアラートによる災害情報配信のより一層のレベルアップに向けた課題や期待について議論。



飯泉徳島県知事による
来賓挨拶



三谷教授による
基調講演



パネルディスカッションの様子

地域連絡会の開催

- 地域の実情に応じた議論・意見交換や情報共有を行うため、地域単位の連絡会を開催し、関係者間の連携や平時利用の推進、運用改善のフィードバック等を実施。平成29年6月末現在で38都道府県が参加※。

※ 県単位又は地域ブロック単位での連絡会に参加している都道府県

北海道	北海道 Lアラート利活用連絡会
東北	青森県 Lアラート利活用連絡会、岩手県 Lアラート利活用連絡会、宮城県 Lアラート利活用連絡会、秋田県 Lアラート利活用連絡会、山形県 Lアラート利活用連絡会、福島県 Lアラート利活用連絡会
関東	東京都 Lアラート連絡会、群馬県 Lアラート利用者連絡会、
信越	長野県 Lアラート利用者連絡会
北陸	石川県 Lアラート推進連絡会
東海	東海地域 Lアラート推進連絡会、静岡市町・報道機関合同ワーキング会議
近畿	近畿 Lアラート連絡会
中国	中国地域 Lアラート連絡会
四国	徳島県 Lアラート地域連絡会、香川県 Lアラート連絡会、愛媛県 Lアラート連絡会、高知県 Lアラート利用者連絡会
九州	九州災害情報共有システム利活用連絡会、Lアラート宮崎県連絡会
沖縄	沖縄災害情報共有システム利活用連絡会

防災基本計画等への記載

- 災害対策基本法に基づき中央防災会議が作成する政府の防災対策に関する基本的な計画である「防災基本計画」に位置付けられるとともに、各都道府県が作成する「地域防災計画」でもLアラートの活用に関する記載への動きが加速。

平成27年7月	防災基本計画へ初めて明記
平成28年6月	全国38都道府県の地域防災計画へ明記
平成29年6月	全国44都道府県の地域防災計画へ明記

国際展開の推進

- Lアラートのノウハウを活用した防災情報伝達システムについて、東南アジアや中南米への展開を推進。

平成23・24年度	インドネシアにおいて、防災情報の収集・分析・配信を一貫して行い、住民へ迅速かつ確実に防災情報を伝達するICTシステムの実証実験を実施。
平成25年度	インドネシアよりODA要請（防災無償資金協力）。
平成28年度	中南米諸国（ペルー、コロンビア、チリ）を対象とした具体的なニーズ調査を実施。

今後の取組の方向性

- Lアラートについては、これまで、平成26年8月に策定した「普及加速化パッケージ」を踏まえ、全国への早期普及、情報内容の拡充等を中心にその普及促進を図ってきた。
- 運用都道府県の状況等、今般のLアラートの普及状況に鑑みれば、今後は、Lアラートの定着・充実に向けた以下の取組を推進していく必要がある。
 - ・ 全都道府県による着実な運用
 - ・ ケーブルテレビやコミュニティ放送等、地域メディア等の更なる参加
 - ・ ライフライン情報や生活支援情報などの情報内容の拡充
 - ・ 情報発信・情報伝達における正確性・迅速性の一層の向上
 - ・ 多様な属性・場面に応じた、よりわかりやすい情報の発信・伝達
- 総務省としては、これらを着実に実行するための具体的道筋を提示した「地域IoT実装推進ロードマップ（平成28年12月策定・平成29年5月改定）や、「情報難民ゼロプロジェクト報告」（平成28年12月策定）を踏まえ、これらに記載された具体的な施策※に取り組んでいくことにより、Lアラートの一層の推進を図っていく。

※ 例えば、平成29年度予算において、地方自治体職員等への全国的な研修や、Lアラートの発信情報の地図化等の実現のための調査経費を計上。